

東大和

令和6年(2024年)
5月1日



市議会 だより

288

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	市長施政方針に対する代表質問①
3	市長施政方針に対する代表質問②
	3月議会の議題から
4	令和6年度予算案に対する討論①
5	令和6年度予算案に対する討論②
	「市民の声を聴く会」の開催について
6	市政を聞く① 【蜂須賀・高峰・床鍋・早川】
7	市政を聞く②
	【木戸岡・荒幡・中間・中野・大川・関】
8	市政を聞く③
	【木下・金井・石田・佐竹・尾崎・森田】
9	topicsあれこれ／常任委員会行政視察報告 陳情の要旨／委員会での議論①
10	委員会での議論②
	一部事務組合議会報告①
11	一部事務組合議会報告②／協議会報告 議長が出席した会議／監査委員の活動内容 議案等の結果／閉会中に行われた会議ほか
12	

3月議会の日程

2月21日	開会、市長施政方針表明、議案等審議など
22日	議案等審議
	議会運営委員会
27日	市長施政方針に対する代表質問
28日	一般質問
29日	一般質問
3月10日	一般質問、議会運営委員会
7日	建設環境委員会
8日	厚生文教委員会
11日	総務委員会
13日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会
18日	議会運営委員会
21日	追加議案審議、常任委員会 審査報告、予算特別委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

令和6年度市長施政方針に対し
6会派・無所属3名が代表質問

2・3 ページ

令和5年度一般会計補正予算(第7号)の
専決処分を承認

3 ページ

令和5年度一般会計補正予算
(第8号、第9号)を可決

3 ページ

東大和市子どもの医療費の
助成に関する条例を可決

3 ページ

東大和市介護保険条例の
一部を改正する条例を可決

3 ページ

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を
使用した発射に抗議する決議」を可決

3 ページ

人権擁護委員の候補者として
濱田綾子氏を適任と認める

3 ページ

令和6年度予算を可決
6会派・無所属2名が予算案に対して討論

4・5 ページ

令和6年5月19日(日)に
「市民の声を聴く会」を開催します

5 ページ

一般質問 16名の議員が市政を聞く

6・7・8 ページ



街の ひとコマ

「アジサイの季節」

撮影：横堀秀則さん
(狭山在住)

撮影場所：狭山神社

次号8月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、5ページをご覧ください。

令和6年度 市長施政方針に対する

代表質問

会派代表6名・無所属3名

3月議会初日に表明された令和6年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

市長の挑戦の気概と果敢な実行力で より良い市の構築と発展を期待

公明党 佐竹康彦

環境の変化により顕在化した時流に合わない取組とその対応は。
例えは公共施設の老朽化への対応については、頻発する保全対応に対し随時経費をかけて修繕をする従来型の方法を見直し、長期的な視点に立ったライフサイクルコストの試算を行った上で施設の在り方や再配置の検討を行う。
産後ケア事業の見直しにより、どのようなサービスが充実するか。
助産師等の専門職が自宅へ訪問して支援を行う訪問型サービスを令和6年度から開始する。また、利用者1人当たりのサービスコストの上限回数をなくし、利用者のニーズに合わせた内容へと見直す。
証明書等のオンライン申請による「行かない市役所」や、窓口での申請書記入の省略ができる「書かない窓口」の詳細を伺う。

未来につながる市政の実現に向けた 重要施策と主な施策について伺う

立憲国民クラブ 一宮由子

バスデーサポート事業拡充
家庭に対し支給額を5万円増額し、第一子は6万円、第二子は7万円、第三子以降は8万円に拡充する。

新しい時代に直面している地方自治 優先すべき施策について伺う

やまとみどり 金井康哲

総合防災訓練の検証と今後は。
令和4年度はペット同行避難訓練を開始し、令和5年度は防災の想定を例年の休日早朝から平日昼間に変更する等、訓練を通して一定の成果はある一方で、想定外の事態に対応した訓練ができていない点が課題だ。令和6年度はより実践に即した訓練を実施したい。
狭山緑地のさらなる魅力向上を図るには周辺自治体と連携した取組も必要だ。市の認識を伺う。
整備を進めているローラースライダーのほか、当市の名所や地域資源の発信とともに、周辺市の名所等との一体的な情報発信、回遊性の確保など、地域全体の魅力を向上していくことは重要である。

未来につながる教育、産業、職員の人材育成について伺う

自由民主党新政会 森田博之

職員採用に関し重視する点は。
柔軟な発想や成長意欲を持つことなど、人物重視の試験を実施している。行政課題の解決に向けて複眼的な視点やチャレンジ精神を持ち、主体的に行動できる職員を積極的に採用したい。
能力や実績を重視した人事評価システムの構築が必要では。
職員個人の貢献度を明確にし、その評価結果を昇任や処遇に反映することで、職員の主体性や意欲、加えていく取組が有効である。

18歳まで医療費完全無償化を評価 小中学校の給食無償化に踏み出せ

日本共産党 尾崎利一

18歳以下の医療費完全無償化
実施に至る思いを伺う。
子育て世帯の負担を軽減し、未来を担う子供の生命と健康を守

東大和市駅の発展について 市民による「地区防災計画」の策定について

自由民主党 蜂須賀千雅

今後小中学校の更新がある。
限りある財源の使い方は、今さえよければと軽々に判断できない。
補聴器購入補助を都が拡充した。実施すべきだ。伺う。
市財政への影響から困難だ。
手話言語条例について伺う。
令和6年度中制定をめざす。
気候危機対策を人類が当面する最大の課題とすべきでないか。
全庁挙げて取り組むべき課題だ。
市職員の男女賃金格差は70%だ。是正すべきではないか。
常勤職員も会計年度任用職員も男女間の制度的差はなく、適正に対応が図れている。

小中学校の給食費の負担軽減と、予算編成に対する見解を伺う

無所属 高峰章

小中学校の給食費の負担軽減・無償化の実現は。
使用するか、取捨選択し計上する。
今後情報収集に努め、都の補助事業の詳細が判明次第、活用可能な場合には適切に対応したい。
予算編成に当たり、現在の効果と将来の効果を選別した基準は。
今がよければよいという考えではなく、将来に向けての視点を

未来につながる市政のための情報共有、魅力ある学校づくりについて

無所属 大川元

市が行う様々な取組について、開かれた市政運営を推進していく。
市が情報を一方的に発信するだけでなく、市民との双方向のコミュニケーションも必要である。
市長と直接対話する「東大和ヒトミらいトーク」や、紙媒体の「市長への手紙」などの取組を継続し、市民との信頼関係の構築とともに、なる魅力ある学校づくりを進める。

対話・協働、共生のまちづくり、市民目線の市政となるかを問う 無所属 綾子

HOT NEWS

3月議会の議題から

● 議案の結果については最終面の結果もご参照ください。
● 文中の条例・陳情などは一部省略してあります。
● 決議・意見書の記事は、原文のままです。
● 日付等については、3月議会時のものです。

問 職員が市民の中に入り対話・協働を進める取組については。
答 市民の中に入った活動は重要課題の存在に気付く能力と、その解決に協働という手段があるという発想を定着させることも重要。
問 社会の理解を進め、共生社会への機運を高める取組は。
答 地域自立支援協議会と連携し、地域共生社会に資する取組も活用し、機運醸成を図っていききたい。
問 空堀川旧河川部の活用は。
答 桜の植樹、街灯や公衆便所の設置など、散策環境の充実を検討。
問 環境や安全性を考えた消費行動への啓発を行うことが必要では。
答 香りつき製品での配慮やエコマーク製品を選ぶなど啓発を行う。

令和5年度一般会計補正予算(第7号)の専決処分を承認

東大和市一般会計補正予算(第7号)の専決処分が提案され、全会一致で承認しました。
令和6年1月26日、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、市長が専決処分を行いました。
歳入歳出補正予算額は、1億2693万8千円の増額で、令和5年11月2日に閣議決定した国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」により、第4回市議会定例会において、国の制度が定まっていた住民税均等割非課税世帯等に対する補正予算を組み、議決したところですが、その後、住民所得割のみ非課税世帯への給付や、低所得の子育て世帯に対する給付について、国の制度が定まったことから、歳入歳出予算の補正が必



保育園事業費等を計上した令和5年度一般会計補正予算(第8号)を可決

保育園事業費等を計上した一般会計補正予算(第8号)案が提案され、全会一致で可決しました。
歳入歳出補正予算額は、1億4696万8千円の減額で、公定価格の引上げに伴う保育園の運営費委託料、実績の増に伴う保育士確保支援事業補助金、医療扶助費等の増に伴う生活保護費、接種の勧奨に伴うHPVワクチン接種に係る経費の増額などにより、歳入歳出予算の補正が必要となったことによるものです。
主な歳入については、「国庫支出金」が、子どものための教育・保育給付交付金及び生活保護費負担金の増額等による4395万9千

生活保護援助事業費等を計上した令和5年度一般会計補正予算(第9号)を可決

生活保護援助事業費等を計上した一般会計補正予算(第9号)案が提案され、全会一致で可決しました。
歳入歳出補正予算額は、2933万9千円の増額で、過年度の防音事業関連維持事業補助金の精算に伴い、教育関係返還金を計上することなどに伴い、歳入歳出予算の補正が必要となったことによるものです。
主な歳入については、「国庫支出

東大和市子どもの医療費の助成に関する条例を可決

東大和市子どもの医療費の助成に関する条例案が提案され、全会一致で可決しました。
乳児期から高校生世代までの期間に、生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期であり、その間に係る医療費を無償化し、乳幼児から高校生等までの全ての子

東大和市介護保険条例の一部を改正する条例を可決

東大和市介護保険条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。
第9期の介護保険事業計画の策定に伴う、令和6年度から令和8年度までにおける介護保険料の保険料率の改定等を行うため、条例の一部を改正するものです。
主な内容は、各年度の保険料率の額について、これまで第1段階

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。(決議・全文)昨年12月17日、18日に続き、本年1月14日、北朝鮮は、衛星打ち上げを目的とする弾道ミサイル技術を使用した発射を強行した。国際的平和と安全に深刻な脅威を及ぼし、地域と世界の平和と安定に逆行する極めて重大な行為であり、また北朝鮮に対し核開発の放棄並びに弾道ミサイル技術を利用したいかなる発射も行わないことを求めた国連安保理決議、6か国協議の共同声明、日朝平壤宣言にも違反する暴挙である。
東大和市議会は、これまでも北朝鮮が行った核実験の実施や長距離弾道ミサイル発射の計画・実施に際して繰り返し厳しく批判し、

人権擁護委員の候補者として濱田綾子氏を適任と認める

委員の任期満了に伴い、令和6年7月1日以降の人権擁護委員の候補者として推薦された濱田綾子氏(はまだ・あやこ)氏を全会一致で適任と認めました。
濱田氏は、令和3年8月から、東大和市男女共同参画推進審議会委員として、市の男女共同参画の



令和6年度5会計予算を可決

6会派・無所属2名 予算案に対する討論

令和6年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道事業会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、21日の本会議にて採決を行い、いずれも賛成多数で、原案どおり可決しました。採決に先立ち6会派の代表者と無所属議員2名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



【予算特別委員会】
 (開催日) 3月13日~15日
 (委員長) 木下 富雄
 (副委員長) 佐竹 康彦

値上げと学校統廃合・狭山保育園廃園の 予算に反対し、暮らしを守る予算組替を提案 日本共産党 上林 真佐恵

一般会計、国保、介護、後期高齢者医療各特別会計、下水道事業会計予算に反対。
 日本共産党が2014年から繰り返し求めた18歳までの医療費完全無償化が実現することを心より歓迎する。しかし予算案には新たな負担増が含まれ反対する。市民生活は厳しさを増している。所得は25年で約67万円減少しているが、当市の国民健康保険税、家庭用ごみ袋、下水道料金は周辺4市と比べて著しく高い。日本共産党は繰返し値下げを求めてきたが、市は背を向けている。学校給食費無償化が多摩地域でも進む中、市は値上げした。学校統廃合や市立狭山保育園の廃園も進めている。学校も公立保育園も地域の子育て・

教育の中心となる公共施設であり、建替えて発展させるべきだ。
 日本共産党は暮らしを守る施策として、総額86億円の基金から約3億円を取崩し、①学校給食費無償化②国保税の1人1万円の引下げと市が廃止した減免制度の継続③介護保険料値上げの中止④補聴器購入補助制度の創設⑤家庭用ごみ袋の2割値下げ⑥ちよこバスの運賃を100円に戻しシルバーパスで無料乗車⑦市が廃止した住宅・店舗リフォーム補助の復活⑧太陽光発電設置補助の創設⑨保育園・幼稚園の副食費無料化等を行う予算組替え提案を行った。これらの施策の実現を強く求めるとともに来年度以降も検討される下水道使用料値上げに反対。

希望あふれる東大和市の未来を切り開くため、 市民に寄り添い、市民生活を守り抜く 公明党 木戸岡 秀彦

公明党を代表し、令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。
 市長は「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」と掲げ、職員的能力を發揮する組織体制の構築と、考える意欲を重視する人事・人材育成を一体的に取り組みとした。このような視点で予算を編成したことを評価する。带状疱疹ワクチン助成を増額し、多摩地区最高額となることを評価する。また、バスデーターサポート事業の支給額の増額を歓迎する。
 行かない市役所、書かない窓口の取組が2年前倒しで令和6年度に実施となる。市民サービスの向上につながる取組として期待する。

健康寿命延伸に向けた健康ポイント制度「健康ヘルスアップBI-NGO」は、効果の検証とともに、幅広い世代が気軽に取り組める事業として継続できるよう期待する。
 図書館の独自事業として、市公式LINEと連携した様々なサービスの開始や、調べる学習コンクールでは令和6年度から市教育委員会が主催する地域コンクールが開催予定とのこと。これらは指定管理者制度の導入により実現可能となったものだ。さらに利用しやすい図書館となることを期待する。
 国民健康保険事業特別会計では、赤字補填繰入れ解消に尽力した結果、当市は多摩26市でインセンティブを最も活用できる地位を確立した。今後も安定的な取組を望む。

予算案に賛成。職員能力開発・ 組織改革への投資に期待 自由民主党新国会 森田 博之

自由民主党新国会を代表し、令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。
 職員の努力と、人と組織の強化を中心とした新たな取組として、プロフェッショナルスクール受講に係る経費等は、職員能力開発や組織改革に投資することにより市全体の活性化を目指すものと理解する。民間企業に出向いてマーケティングなどを学ぶことは、市長が考える行財政の「運営」から「経営」へと、考えを変える機会になる。公民連携を図る上でもプラスになると評価し、市政に生かされることを期待する。
 一方で、都市農業や商工業、観光の予算は減となり、コロナ禍後の傷ついた産業への新たな取組は予算上見えなかった。財政状況を考慮した苦渋の選択として理解するが、これらは地域の活性化や市民生活の向上、地域の魅力向上に不可欠だ。行政も積極的に関わり、さらなる地域産業や地域資源の掘り起こしに当たってほしい。
 国民健康保険事業特別会計では、赤字補填繰入れが令和5年度に解消済みであり、市の努力に敬意を表するが、加入者のご理解と協力あってこそ、謙虚に受け止め、今後も持続可能な制度として安定的な運営に取り組むよう要望する。
 職員の意識改革と組織のマネジメントが、さらなる市民サービスの向上につながることを期待する。

持続可能な自治体運営のため、 政治家こそ事業の廃止を言うべき やまとみどり 床鍋 義博

やまとみどりを代表し、令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。
 新しいことを行うためには予算が必要だ。予算が潤沢でなければ、起債、いわゆる借金をするか既存の事業を廃止して予算を確保しなければならぬ。既存の事業は、それぞれ関係者がいるので、事業が長く続けられ続けるほど、廃止するためのハードルは高くなるだろう。
 しかし、時代の流れとともに、時流に合わない事業が存在することも一定数あるのではないかと。
 私が10数年にわたり廃止を主張してきた高齢者祝金については、段階的に廃止がなされている。これが住みやすい街になるよう、市長の廃止により浮いた予算を公民館はじめ職員と一層努力を重ねたい。

議員は自らの要望が実現すると、「私がこの予算を実現した」などと言いがちだ。間違いではないが、それを言いたいがために質問や要望をするのは政治家の本質から外れていると考える。確かに選挙で「私がこれを廃止した」よりも、「この事業を実現させた」と訴えたほうが市民の受けはよいだろう。
 しかし、限られた予算で持続可能な自治体運営を行うため、我々政治家こそ、勇気をもって事業の廃止を訴えるべきだ。今後も市民が住みやすい街になるよう、市長はじめ職員と一層努力を重ねたい。

「和地市長らしさ」を十分に感じられる 予算と今後を期待する 立憲国民クラブ 石田 昭太郎

立憲国民クラブを代表し、令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。
 「子ども・子育て支援施策の推進」として、高校生等への医療費助成に係る経費、(仮称)東大和どろんどろん保育園の運営に係る経費、ベビーシッター利用支援事業に係る経費、(仮称)子ども発達支援センターつむぎ東大和の運営に係る経費、TOKYO GLOBAL GATEWAY体験事業に係る経費、第七小学校・第九小学校統廃合新校建設に係る経費、健康・高齢者施策の推進」として、母子の産後ケアに係る経費、バスデーターサポート事業に係る経費、带状疱疹

ワクチン接種費用の助成に係る経費、(仮称)東京街道運動広場管理棟新築工事に係る経費、都市の価値を高める施策の推進」として、都市マスタープランの改定に係る経費、狭山緑地フィールドアスレチック改修に係る経費、持続可能な行財政運営等の推進」として、行かない市役所、書かない窓口を目指した取組に係る経費や働き方改革の推進業務委託料など、これらは全て、持続可能な市政の実現に向けた未来志向の施策であると認められるところであり、評価する。
 施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中に主眼を置いた「和地市長らしさ」を十分に感じられる予算と今後を期待する。

先送りされた諸課題の解消と共に、
新たな課題に取り組む姿勢を評価
自由民主党 押本 修

自由民主党を代表し、令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。高橋生等までを対象とした所得制限なしの医療費完全無償化を評価する。これから子どもを産み育てていく世代を多く呼び込むためには、子育てに掛かる経済的負担を軽減する政策は重要と考える。

しかし、何でも無償では困る。無償を必要としている子どもたちには、既に行政の手が差し伸べられているので、給食費の無償化は必要ない。無償化による財政負担と、質の低下を招くおそれのほうに、より問題は大きいはず。無償化ではなく、より質の高い給食を提供する努力を行政に求める。

市民の方の生活に根差した施策と、
身近な産業振興策の推進を望む
無所属 高峰 章

令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

子ども・子育て支援施策の推進において、小中学校の給食費の負担軽減、無償化は重要なファクターである。子育てしやすいまちを目指す市として、一気に無償化は困難だとしても、市長のリーダーシップの下、負担軽減をぜひ実現してほしい。

高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画では日常生活圏域が設定されている。この日常生活圏域内において、高齢者が移動する際の手段として、ちよこバスを利用することなど、高齢者とちよこバスの関連について再度検討して

子どもの意見聴取と市民参加、
支え合いの社会の構築を求める
無所属 関 綾子

令和6年度東大和市一般会計予算及び3特別会計予算並びに下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

児童保育所第六クラブときよはら児童館の建設工事基本・実施設計が行われる。新たに造る施設が最大限に活用されるためには、子どもや保護者、市民の声を取り入れることが必要だ。市民参加での検討ができる取組を強く求める。

当市の給食費は他市よりも低く、安全性の高いものや質のよい食材を利用することは難しいと思うが、安全で良質な給食を食べられることは必要である。子どもの食への認識を高め、質をより向上させる取組を求める。

令和6年度会計別予算額

〈一般会計及び特別会計〉

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	34,829,000	34,008,000	821,000	2.4
国民健康保険事業特別会計	8,599,719	8,852,037	△ 252,318	△ 2.9
介護保険事業特別会計	7,925,171	8,136,552	△ 211,381	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計	2,624,155	2,457,635	166,520	6.8
合計	53,978,045	53,454,224	523,821	1.0

〈公営企業会計〉

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収入予算額	2,505,713	2,468,049	37,664	1.5
下水道事業支出予算額	2,947,395	2,962,286	△ 14,891	△ 0.5

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集中!!

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【採用作品】



287号(2月1日発行)
「おー、だれがこんな洒落たものを」



286号(11月1日発行)
「何を語って、いるのかな」

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(横構図のカラー写真)を募集しています。
- 作品は議会事務局にて随時募集しています。(市内・市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、東大和市に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。

〈送付及び問い合わせ先〉
東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話) 042-563-2111
(内線2002)

第7回東大和市議会
「市民の声を聴く会」を開催します!



- 日時 令和6年5月19日(日)午後2時から
- 場所 市役所会議棟第1・2会議室
- 定員 20名程度(当日先着順)
※事前申し込みは不要です。
※手話通訳を希望する方は、5月8日(水)までにご連絡ください。
(FAX番号 042-563-5926)

各委員会が取り組んでいる所管事務調査の内容等について、皆様の声を広く聴かせていただく会をグループディスカッション形式で実施します!

委員会名	所管事務調査のテーマ
総務	・「これからの50年、未来につながる施策(公共施設・スマートシティ・人材育成)」について
厚生文教	・東大和市における中学校の部活動の地域移行について
建設環境	・温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について(環境対策課)



市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅
東大和ヒトみらいトーク/地区集会所に係る自治会への管理委託他

無 高峰 章
学校給食費の負担軽減/デフリンピック/東大和市行政コーナー他

や 床鍋 義博
災害対応について

共 早川 美穂
中小企業・個人事業主支援/有機フッ素化合物 PFAS 汚染への取組他

公 木戸岡 秀彦
カシオ跡地/防犯カメラ/学童保育/インフルエンザワクチン助成他

公 荒幡 伸一
学校給食/祖父母等の孫育て/高齢者の輝きを応援する取組他

公 中間 建二
子ども発達支援センターつむぎ、どろんこ保育園/ごみゼロプラン他

や 中野 志乃夫
視覚障害者への対応/市内公共施設でのキッチンカー等の活用

無 大川 元
年齢枠や試験内容を見直した職員採用試験の内容について他

無 関 綾子
子どもの障害・発達支援/高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画他

自新 木下 富雄
災害時における生活用水/村山上貯水池堤体強化工事について

や 金井 康哲
防災施策について

立国 石田 昭太郎
特殊詐欺から市民を守る取組/学校におけるスマートフォン等の持込み他

公 佐竹 康彦
下水道/向原地区の都市地活用と関連する取組/ケアマネジャーの充足

共 尾崎 利一
災害対策/介護/補聴器補助/給食/学校統廃合/国・都・市有地

自新 森田 博之
公民連携/デジタル地域ポイント事業、デジタル地域通貨事業

6ページ

7ページ

8ページ

会派等略称 **公** 公明党 **共** 日本共産党 **自新** 自由民主党新国会
や やまとみどり **立国** 立憲国民クラブ **自** 自由民主党 **無** 無所属



ヒトみらいトーク・子どもの健康 格差解消・地区集会所等管理委託



蜂須賀千雅
(自由民主党)



問 今後のヒトみらいトークの進め方、市長の思いなどを伺う。
答 市民と直接顔を合わせ、同じ空間で話を進める本来のコミュニケーションの在り方は普遍的な価値があり、大切であることを改めて実感をした。今後も市民の皆様と様々な意見交換を行う場を設定していきたい。

要旨 この取組は大変意義深い。
問 親の経済格差にかかわらず子どもの健康状態を守るには。
答 予防接種事業の充実に向け、他市事例などを調査研究していく。市財政負担なく、インフルエンザ予防接種助成の早期実現及び国・都への要望の強化を求め

問 市長のフットワークを生かし、シニア世代から若者世代まで多くの声を拾い、市政に反映してほしい。
答 今後財政面も考え、自治会への管理委託等についての考えは。引き続きシルバー人材センターへの委託を基本に考えている。
要旨 委託事業等で、少しでも市に協力をできないかと考えている。今後相談等あればぜひ市から地域へご教示いただきたい。

要旨 親の経済格差にかかわらず子どもの健康状態を守るには。
答 予防接種事業の充実に向け、他市事例などを調査研究していく。市財政負担なく、インフルエンザ予防接種助成の早期実現及び国・都への要望の強化を求め



東大和市行政コーナー

「さらに豊かな東大和市、ずっと住み続けたい東大和市」を目指す



高峰 章
(無所属)



問 東京都が小・中学校の給食費負担軽減について、令和6年度より、支援を実施する自治体に半額補助をする方針を決定したことについて、市の見解を伺う。
答 負担軽減に関する正式な通知は届いていないため、引き続き、情報収集に努め、活用が可能な場合には、適切に対応していきたい。
要旨 当市の重要施策「子ども・

問 子育て支援施策の推進「のために、給食費の負担軽減をぜひ実現していただきたい。
問 来々、当市でのデフリンピックポウリング競技を成功させることとは、障害者支援にもつながることである。市の見解を伺う。
答 障害のあるなしにかかわらず、共にスポーツを楽しみ、互いの違いを認め尊重しあう、共生社会に向けての一助になる。

問 「東大和市行政コーナー」は、東大和市駅前の一等地である。当市の空き店舗情報、特産物の紹介など、産業振興にかかわることを検討できないか。市の見解を伺う。
答 今後、このスペースを活用して、市の情報を効果的に発信できないか、関係課と考えていきたい。

災害時における職員の地域担当制 ／二次避難所／退職自衛官の活用



床鍋 義博
(やまとみどり)

問 防災職員の担当制とは、入職時に指定した担当地区について、退職時まで担当するというものだが、市の見解は。
答 発災後、参集職員の地域的な偏りなど不確定要素も考慮し、その効果を検討する必要がある。
問 災害時の二次避難所として予定しているところはどこか。
答 特別養護老人ホームなどの福

問 施設及び保育施設との協定を締結し、災害時に備えている。
問 当該施設は、対象者が限定されているが、一般の避難者の二次避難所についてはどうか。
答 協定の締結には至っていない。
問 災害時におけるキャンピングカーの活用について、市の見解は。
答 現時点では考えていない。
問 災害対策等に退職自衛官を活用することについて、市の見解は。
答 危機管理能力や被災地等への派遣経験などを市の災害対策の推進や防災訓練などに活用することにより、災害対応力の強化につながると考える。
要旨 高い専門性を持つ自衛官の採用は、災害時のみならず平時でも利点があるため検討を要望する。

中小企業・個人事業主への支援、 地域経済を守る施策拡充を求める



早川 美穂
(日本共産党)

問 事業者支援の実績と課題は。
答 令和4年度に燃料費支援事業を実施した。財源確保が課題。
問 経営環境の現状認識は。
答 原材料価格や物価の高騰により、厳しい環境と認識している。
問 令和5年の当市の企業倒産件数は6件。様々な業種の方から仕入れ値や燃料費高騰の切実な声を聞いた。市の認識は。

問 支援策は国等の動向を注視し交付金の状況を見つつ検討する。
問 市内の事業者数の減少は激しく、2024年問題もある。都の財源を待つ状況ではないと思うが、財源確保は重要。市への相談には商工会の事業を案内している。
問 他自治体の取組は。
答 令和4年度は多摩26市中13市で燃料費に係る補助を実施した。
問 当市の具体的な支援策は。
答 現段階では実施予定なし。国や都の動向を注視して検討したい。
問 財政調整基金の積み戻し等で財源的にも実現は可能と考えるが、補助制度創設は継続性を伴う安定した財源確保に課題がある。
要旨 永続的な施策でなくとも緊急的な対策が必要。検討を求める。



上記のQRコードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。

カシオ跡地/防犯カメラ/学童保育/インフルエンザワクチン助成



木戸岡秀彦 (公明党)



カシオ跡地の利用と市道第704号線の行き止まりに関する認識は。当該地は譲渡され、事業計画に応じ関係法令等に基づく手続が行われる。当該道路の交通安全対策が確保された場合に道路予定地を整備し、南側の道路と接続する。



カシオ計算機事業所跡地

学童保育所の入所基準の緩和を検討するべきではないか。1人でも多く入所希望者を受け止める必要がある。地域のニーズを的確に捉えた待機児童対策が課題である。保護者の就労状況の捉え方などを調査研究する。

都の制度を活用し、小児インフルエンザワクチン任意接種費用の助成に取り組むべきではないか。他市の状況等を情報収集する。

充実した学校給食の取組、子育てしやすいまちとしての孫育て



荒幡伸一 (公明党)



小・中学校での食育指導と食恐怖症発症の関連について伺う。会食恐怖症の発症原因は、一般的に先生や家族、親戚、クラブ活動の指導者、友人などから完食を強要されることが一番多い原因であるが、学校給食において事例はないものと認識している。



卒業お祝い給食

交付金の活用等により、令和6年度も実質1人当たり月額800円

の公費を充当することで、どのように給食が充実するのか伺う。学校給食の食材料の価格高騰により不足する食材料費に当て、子供たちが喜ぶフルーツの提供などを含め、学校給食の質を維持するもの。引き続き食材料の調達や献立の工夫に取り組み、給食の内容の充実に努めていきたい。

子育てしやすいまちとしての孫育てに関する市の見解を伺う。孫育てによる新しい刺激やつながりから活力や生きがいが増えるなど、健康を維持増進させる一助となり、孫も祖父母との関わりで多くの経験を積めるものと考えられる。これらことから、豊かな経験を持つ祖父母世代は子育ての心強いサポーターになると考える。

都内初の一体型子ども発達支援センターとごみ減量施策を聞く



中間建一 (公明党)



子ども発達支援センターつむぎ園 東大和/東大和どろんこ保育園

令和6年4月に開設される子ども発達支援センターつむぎ園東大和は、都内初の児童発達支援センターと認可保育園を併設した多機能型施設となるが、市が目指す「子育てで選ばれるまち」やインクルーシブ教育・保育の充実などのような影響や効果が期待できるのか。

異なる年齢や様々な発達段階の子供たちが日常的に同じ場所ですごす生活するインクルーシブ保育により、子供たちが多様性を受け入れること、共に生きる意識を育むことが期待でき、市民のインクルーシブ教育・保育に対する理解と協力への機運の醸成にも一定の効果があると考えられる。

市立狭山緑地でキッチンカー等の活用を



中野志乃夫 (やまとみどり)



キッチンカー等の狭山緑地駐車場での実証実験について伺う。5事業者の協力により、令和5年12月の土曜日及び日曜日のうち7日間実施した。多くの方がキッチンカーを利用し、市立狭山緑地の魅力向上に寄与できた。今後のキッチンカーの活用について、市の魅力向上やにぎわいの創出を目指し、市の公共施設等、新たな



場所での出店を検討したい。どれほど売上げがあったのか。1日当たり、例えばキーマカレーは40食程度、クレープは80食程度販売したと聞いている。キッチンカーとすればかなり好調だったと思う。いろいろPRしたことになるのか。

周知方法はSNSを中心に、チラシも配布したり、周りに貼ったりして広報をした。フィールドアスレチックの場所にローラー滑り台を作るアイデアは良いが、子供が楽しめる場が他にも必要だ。その意味でキッチンカーは大変良いと思う。近くに老舗の料理屋もある。いろんな連携ができると思う。ぜひ、人が呼び込める場にしてほしい。

年齢枠や試験内容を見直した職員採用試験について



大川 元 (無所属)



試験内容を見直した理由は。受験していただける方の層を広げ、人物重視の試験内容にすることで優れた人材を積極的に採用したいと考えたことによるものである。市では、結婚、出産、子育て、介護などにより、仕事を辞めざるを得なかった方の再就職を応援するため、令和5年11月に女性の再就職応援宣言を行い、令和6

年7月1日に採用する職員の採用試験について、年齢枠の引上げや教養試験の廃止を行った。見直しの効果について伺う。多様な人材を広く採用し、新たな考え方や価値観を積極的に取り込むことで、組織の活性化や組織力の向上、市民サービスの向上へとつながる効果が期待している。今後の取組について伺う。

子どもの障害・発達支援/介護保険・高齢者計画について



関 綾子 (無所属)



就学通知を障害の有無に関わらず、学区の子全員に出せないか。就学支援委員会の所見に基づき、保護者の意向を最大限尊重しながら就学先を決定し、就学通知を発送している。障害児の介助員について。希望があれば可能な限り同性介助とする。今後は年に1回程度、介助員向けの研修会を実施する。



障害のある子も一緒に学ぶことについて、市の指針が示されているか。東京都の人権教育プログラムや研修等により、特別支援教育の方向性などの理解を進めている。特別支援教育は国際的には「隔離教育」であり、インクルーシブ教育への理解を進めてほしい。地域の小規模な介護事業所が閉鎖していることへの認識は。

利用者にとって馴染みやすい小規模な事業所は一定の需要がある。廃業した事業所から再開したいという声もある。市認定ヘルパーを受講後どのくらいの人が稼働しているのか。過去のアンケートの回答では約2割の方が就業している。



震災対策指定井戸と村山上貯水池 堤体強化工事への対応について



木下 富雄
(自由民主党
新国会)




震災対策指定井戸

問 東大和市の震災対策指定井戸の現状について伺う。

答 市は発災時における補完的水利として、市民が所有している井戸を震災対策用井戸として21か所を指定しており、毎年水質検査を実施し、生活用水の供給元として活用できるようにしている。

要望 震災対策指定井戸の現状を的確に把握し、災害時に迅速・確

問 現在稼働できるようなハード面の保守管理、ソフト面の運用マニュアル等を整え、いざというときに強い東大和市を築くよう要望する。

答 堤体強化工事により、都民の水がめの湖底が露出しているこの時期に、旧住民のご家族、市民の皆様等が、湖底を見学する機会を創出できないものか伺う。

答 現在は周辺整備工事が続いているが、湖底が出現している期間を利用して、移転された方々のご親族等を対象とした見学会を実施する予定があると都から聞いています。今後詳細な内容を確認したい。

要望 当市の貴重な景観・財産であるので、ぜひこの機会に、市民の方が貴重な体験ができるよう尽力いただきたい。

首都直下地震に備える 防災施策について伺う



金井 康哲
(やまとみどり)




問 今般、実施された防災モデル地区事業の成果と課題について伺う。

答 防災意識の向上に一定の効果があったと認識しているが、参加者の数が十分でないことが課題である。

問 能登半島地震では、水道管の破損等様々な原因により、十分な消火活動が行えず延焼が拡大する

要望 当市には、木造住宅密集地域や狭隘道路も多く存在することから、建築物の不燃化の促進やオープンスペースの確保など、地域の防災性向上を引き続き図るよう要望する。また、設備更新、機能別団員の導入等、ハード・ソフトの両面から更なる防災力の向上を期待する。

問 といった事案もある。当市における水道管の耐震化について伺う。

答 避難所等の重要施設へのルートは既に完了しているが、令和4年末時点で市内では39%である。

問 燃え広がらないまちづくりに資するための見解を伺う。

答 消防水利の適切な配備が重要であると考える。

特殊詐欺から市民を守る 取組について



石田 昭太郎
(立憲国民
クラブ)




問 令和5年1年間の市内の特殊詐欺の現状及び被害金額は。

答 特殊詐欺の状況は、22件あり、令和4年の7件と比べ15件増加している。被害金額は2687万円だった。

問 最近の特殊詐欺の特徴は。

答 お金が必要になったとして、共犯者に現金を引き取りに行かせたオレオレ詐欺、うその未納料金を

問 請求メールなどが送られ、連絡してしまつとお金を振り込ませる架空料金請求詐欺、市役所職員などを装い、あなたの還付金があるとうその連絡をし、ATMに行かせ、犯人の口座にお金を振り込ませる還付金詐欺など手口が巧妙化している。

問 新紙幣発行に便乗した詐欺を防ぐ取組として市が行えることは何か。

答 東大和警察署と連携し、情報共有に努めていきたい。

要望 防犯という点での役割は、市役所も同じだと考えている。引き続き関係機関と連携して、特殊詐欺を防ぐ取組をお願いする。

下水道維持管理と防災、向原有地の開発、ケアマネジャーの充足



佐竹 康彦
(公明党)




空堀川上流雨水幹線立坑設置工事

問 能登半島地震で、災害に強いライフラインの重要性を改めて認識した。特に下水道の老朽化対策の着実な推進と、災害時の機能維持対策について市の取組を伺う。

答 社会資本総合整備計画に基づく改築が必要な污水管更新率は令和7年度までに概ね100%に達する。下水道施設耐震診断も実施しており、機能の維持と向上に努めたい。


問 向原地区南側有地の今後は。

答 東大和市駅周辺のにぎわい創出との関係や都市マスタープランを踏まえ、都との協議を進めたい。


問 ケアマネジャー不足が大きな課題。充足策について市の見解は。

答 国や都と連携し資格更新支援等で人材確保に努め、居宅介護支援事業所の事務負担軽減も進める。

広がる補聴器購入補助/当市でも 新設の人工芝運動場/高い使用料



尾崎 利一
(日本共産党)




問 都が補聴器購入補助を単独補助に格上げし、使い勝手が良くなった。都内では23区全区実現へ向かい、その他7自治体にも広がっている。当市でも実施すべきでは。研究する。

答 東京街道団地の有地にできる運動広場の使用料上限額は高すぎるので、実際の設定は半分にするべきだ。他市の人工芝施設の資料では、東大和市より高い施設はクラブハウスや観戦スタンド、照明もある、よりグレードの高い施設だ。ここを除くと、他市は東大和の半額とか3分の1だ。基本方針では他市状況より突出しないようになつていく。市の認識は。

答 東大和市の施設使用料は、現在の物価基準と将来に向けた維持整備を踏まえたものであり適正だ。

公民連携についてとデジタル地域ポイントとデジタル地域通貨



森田 博之
(自由民主党
新国会)




問 市民や事業者の声や力を地域に生かす仕組みや取組は。

答 パブリックコメントの実施や市民の自由なご意見やご要望を伺うオープンハウス型説明会の開催、公民連携による地域活性化包括連携協定を締結している。

問 公民連携の今後の取組は。

答 まちづくり協議会や市民協働センターの機能は、地域の課題解決に効果がある。

問 市独自のデジタル地域通貨を導入する場合の課題は。

答 導入やその後の運営管理に関する財源の確保や市内事業所の体制、また、市内のみで流通する場合、利用や普及促進に課題がある。

要望 デジタル地域通貨の導入は市の大きな力にできる仕組みである。ぜひ検討いただきたい。

topics あれこれ

東大和市議会主催の議員 研修会を開催しました

令和6年1月24日、講師に株式会社廣瀬行政研究所代表取締役の廣瀬和彦(ひろせ・かずひこ)氏をお招きして、当市議会主催の議員研修会を開催しました。
廣瀬先生からは、「議会の権限及び一般質問の在り方について」をテーマに講演をしていただき、議員の学習の機会となりました。



市議会主催議員研修会②



市議会主催議員研修会①

東京都議会議員研修会 に出席しました

東京都議会議長会主催の第62回東京都議会議員研修会が、令和6年2月5日、府中の森芸術劇場どりーむホールにて開催され、当市議会議員も出席しました。
講師に、法政大学総長 法学部教授の廣瀬克哉(ひろせ・かつや)氏を迎え、「今後の自治体の課題と議会に期待される役割」と題した講演を受講しました。



東京都議会議員研修会

令和6年能登半島地震災害 義援金を送りました

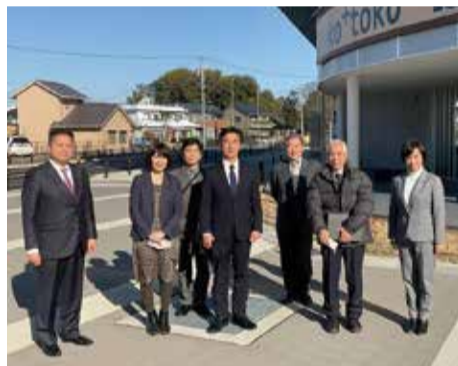
当市議会では、令和6年1月に発生した能登半島地震に伴う災害に対する支援として、義援金22万円を石川県の災害義援金口座へ送金しました。
犠牲になられた方々のご冥福と被災地域の早期の復旧を心よりお祈り申し上げます。



常任委員会行政視察報告

総務委員会

〔日程〕
令和6年1月29日・30日
〔調査項目〕
○愛知県江南市



総務委員会行政視察①



総務委員会行政視察②

トコトコラボ(江南市布袋駅東複合施設)に関する公共施設整備事業について
○大阪府岸和田市
・岸和田市における人材育成型の人事考課制度について

陳情の要旨

※件名の番号と各委員会における審査結果の番号は符合しています。
(継は、令和5年第4回定例会で閉会中の継続審査となったものです。)

(1)有機フッ素化合物(PFAS)による地下水・水道水汚染から住民の命と健康を守る施策の実施を求める陳情

▼陳情者 ▲ 奈良橋在所 三多摩健康友の会東大和支部 支部長 堀江 重宏

▼要旨 ▲ 国及び東京都に対して以下のとおり意見書を提出していただきますよう陳情いたします。①国は、現在の厚生労働省の飲料水のPFAS暫定目標値PFOA、PFOS合計50ナノグラム/リットルに変えて、国民の命と健康を守る立場から、厳しい規制基準値を新たに定めること。②米軍横田基地をはじめ多摩地域のPFAS汚染の原因を徹底解明し、調査結果を速やかに公表すること。ほか2項目

委員会での議論

総務

議案、請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

(所管事務調査)「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、令和5年12月から令和6年2月までの災害対応等について、総務部から報告を受け、質疑を行いました。
次に、「これからの50年、未来につながる施策(公共施設・スマートシティ・人材育成)について」を議題とし、令和6年1月29日、30日に実施した愛知県江南市及び大阪府岸和田市への行政視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。

厚生文教

東大和市子どもの医療費の助成に関する条例は、全会一致で原案どおり可決しました。

(主な質疑及び討論)

問 令和6年10月以降に増える対象者の人数はどれほどになるのか。
答 小中学生が1100人、高校生等が630人の合計1730人を見込んでいます。高校生等のうち、保護者等に監護されずに独立した生計を営んでいる方の人数は、客観的な判断が難しく把握していない。
問 制度が一本化されても医療費が3種類に分かれている理由は。
答 1年更新とする理由を伺う。
問 医療機関の識別の関係上、東京都全体で同一の様式とするため、都の実施要綱において対象年齢別の様式が規定されていることから、市においても同様の様式とした。
また、東京都の制度では所得制限が設けられていて、都が発行している子供の医療費助成制度に関する手引によると、市が把握できる最新の所得状況を確認し審査を行うため、1年更新としている。

問 申請により交付されるということだが、申請漏れへの対応は。
答 子供の医療費助成制度を現在受給していない小中学生や高校生等のいる世帯宛てに、制度周知のための通知や申請書を送付する予定としている。また、市報や市公式ホームページへの掲載のほか、市内の医療機関等にポスターの掲示等を行う予定である。

問 東京都が子供の医療費助成を18歳以下まで拡大した下で、本条例は、さらに所得制限と一部自己負担をなくし、完全無償化するものか。市長の英断に敬意を表し、国や東京都の財政措置を求め、また、1人も取り残されることのないよう事業の円滑な実施を求める。

問 東大和市介護保険条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決しました。

(主な質疑及び討論)

問 第8期介護保険事業計画では、介護サービスの充足と支出の抑制をどのように図ってきたのか。
答 筋力向上トレーニング等を組み込んだ介護予防普及啓発事業の

実施とともに、介護予防リーダーや体操普及推進員を養成することで地域介護予防活動を支援し、こうした活動を継続することにより要介護状態にならないことや要介護状態の重度化の防止が図られ、

(3ページの関連記事)

(3ページの関連記事)

建設環境



(継) 東大和市内の中小零細・個人事業者の支援のため原油価格・物価高騰対策の補助金制度の創設を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑及び意見・討論)

問 物価高騰対策として、当市においても中小企業及び事業主に對する支援事業が過去に実施されたが、その経過と概要、結果を伺う。

答 令和4年度に中小企業者等燃料費支援事業を実施した。この事業では国から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け、コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けた市内の中小企業及び農業者に対して燃料費を支援した。中小企業に対しては東大和

結果として給付費の抑制につながったものと考えている。また、ケアプラン作成の気づきを促すケアプラン点検などにより、給付の適正化を図ってきたことも給付費の上昇を抑えるものと考えている。

問 取り崩すはずの基金残高が逆に増え続けている。保険給付費と地域支援事業費の給付額の推計が課題だと考えるが、予算額と決算額とで乖離が生じた理由を伺う。

答 介護予防の取組や適正なケアプラン等による給付の適正化に加え、平成30年度から令和2年度までの第7期計画は、平成29年度に導入された総合事業の利用の見込みが難しかったこと。また、令和2年度から令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響がその主な要因だと考えている。

問 厚生労働省の資料によると、他市と比較して基金の積立額の割合が当市は高いのではないかと。保

険料の見積りを抑え、基金の投入を少なくし、適正化を図ることはできないか。

答 第8期計画においては介護予防の取組やケアプラン等の給付の適正化を進める中、新型コロナウイルス感染症の影響により給付費等の伸びが緩やかになったこともあり、計画策定時には想定が難しかった要因もあると考えている。

討論 介護保険料が現行でも大変重い負担になっていることは明らかだ。他市に比べて保険料が低いとの指摘もあるが、現行の制度設計の下では、保険料の低さは市民が受ける介護サービスが低いということを示している。介護を受ける必要のない方が多いか、十分な介護サービスが受けられていないのか、その両方かということだ。今回の値上げに反対し、必要な介護が適切に給付されるよう求める。

(1) 有機フッ素化合物(PFAS)による地下水・水道水汚染から住民の命と健康を守る施策の実施を求める陳情は、趣旨採択としました。

(主な質疑及び意見)

問 当市の水道水ではPFOS、PFOAの合計値が暫定値を下回っているというのだが、PFASの目標値に対して現状の数値はどうなっているのか。また、影響はないのか。

答 PFOSとPFOAの合算値で50ナノグラム/リットル以下となる暫定指針値が定められている。当市に係る値としては、令和4年度調査における公表された値として、地下水概況調査の値は3.6ナノグラム/リットル、給水栓検査の値は、定量下限値である5ナノグラム/リットル未満である。いずれも暫定指針値を大きく下回っていることから、健康に影響がある可能性は低い。

意見 現在の不十分な暫定目標値ではなく、しっかりとした規制基準値を決めるべきではないか。

答 50ナノグラム/リットルという現在の暫定目標値は、科学的知見に基づいて、体重50キログラムの人が水を一生にわたって毎日

騰やコロナ前の顧客に戻っていない状況について、報道等を通じて認識しているが、直接市には具体的な話はない。

意見 市独自の補助金制度創設は難しく、国の交付金を受けられる場合はその時点で検討するという市の答弁である。趣旨は賛同できるので、趣旨採択という形で市議会として後押しができればと思う。

意見 他市では一般財源ではなく補助金を利用していること、

やはり現時点では難しいと考える。国の補助等が充当できるのであればその時点で検討するという考え方もあるので、現時点では賛成しかねる。

討論 東京商工リサーチによると、2023年の企業倒産件数は既に前年比35.2%増の8690件だ。市独自の補助金制度を一刻も早く創設して、市内の中小企業や個人事業主を守るべきではないか。

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理施設の運営を行うため、立川市、武蔵野市、小金井市、小平市、国分寺市、東大和市、武蔵村山市の7市で組織しています。

◇組合議会議員

二宮 由子 上林真佐恵

○令和5年第2回定例会

1 開催日 令和5年11月20日 議事

2 議事

- 令和4年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について
- 令和5年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算(第1号)
- 湖南衛生組合監査委員の選任の同意について ほか

○令和6年第1回定例会

1 開催日 令和6年2月9日

2 議事

- 令和6年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について
- 令和6年度湖南衛生組合歳入歳出予算 ほか

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◇企業団議会議員

佐竹 康彦 床鍋 義博

○令和5年第2回定例会

1 開催日 令和5年11月21日 議事

2 議事

- 令和4年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について ほか

○令和6年第1回定例会

1 開催日 令和6年2月15日 議事

2 議事

- 令和5年度昭和病院企業団病院事業会計補正予算(第1号)



湖南衛生組合



昭和病院企業団

一部事務組合議会報告

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員
尾崎 利一 押本 修
木戸岡秀彦 中野志乃夫

○令和5年11月定例会
1 開催日 令和5年11月16日
2 議事

- 令和4年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 令和5年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号) ほか

○令和6年2月定例会
1 開催日 令和6年2月15日
2 議事

- 令和5年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号) ほか

衛生組合一般会計補正予算(第2号)

- 令和6年度における小平・村山・大和衛生組合を組織する市の分担金額について
- 令和6年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか



小平・村山・大和衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◇組合議会議員 木下 富雄

○令和5年2月定例会
1 開催日 令和5年10月24日
2 議事

- 令和4年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 令和5年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号) ほか

○令和5年3月定例会
1 開催日 令和5年10月24日
2 議事

- 令和5年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号) ほか

○令和6年1月定例会
1 開催日 令和6年2月21日
2 議事

- 令和6年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算
- 令和6年度東京たま広域資源循環組合負担金 ほか

○令和6年2月定例会
1 開催日 令和6年2月21日
2 議事

- 令和6年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算
- 令和6年度東京たま広域資源循環組合負担金 ほか

◇第3委員会委員 金井 康哲



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道及び道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

○第2回第3委員会
1 開催日 令和5年10月30日
2 議事

- 東京都による講演「多摩地域における都市計画道路の整備について」 ほか

○正副委員長会議
1 開催日 令和6年1月9日
2 議事

- 令和5年度第3委員会報告書(案)について
- 令和6年度第3委員会運動方針(案)について
- 令和6年度第3委員会役員(正副委員長)の選出について

第1委員会(上水道)

○第1委員会委員 高峰 章

○第2回第1委員会
1 開催日 令和6年2月1日
2 議事

- 環境省による特別講話「環境省におけるPFASへの取組について」
- 令和5年度第1委員会報告書(案)について
- 令和6年度第1委員会運動方針(案)について

第2委員会(下水道)

○第2委員会委員 石田昭太郎

○第2回第2委員会
1 開催日 令和6年1月30日
2 議事

- 令和5年度第2委員会報告書(案)について
- 令和6年度第2委員会運動方針(案)について

○第3回第3委員会
1 開催日 令和6年1月16日
2 議事

- 令和5年度第3委員会報告書(案)について
- 令和6年度第3委員会運動方針(案)について
- 令和6年度第3委員会役員(正副委員長)の選出について

議長が出席した会議

東口正美議長が出席した主な会議について報告します。開催された期間は、令和5年10月1日から令和6年3月31日までです。

東京都市議会議長会

○11月定例会
1 開催日 令和5年11月20日
2 議事

- 令和6年度東京都市議会議長会事業計画(案)について

○2月定例会
1 開催日 令和6年2月13日

東京都北多摩議長連絡協議会

2 議事

- 関東市議会議長会第90回定期総会で審議する都県提出議案 ほか
- 北京市訪問割振表について

○研修会
1 開催日 令和5年11月8日
2 演題

- 議会改革の課題と処方箋

3 講師

- 株式会社廣瀬行政研究所代表 取締役 廣瀬和彦(ひろせかずひこ)氏

東京都三多摩地区消防運営協議会

○役員会及び第二部会
1 開催日 令和6年1月22日
2 議事

- 令和6年度通常総会日程等について ほか

監査委員の活動内容

◇議員選出監査委員 中村庄一郎

◇開催日及び内容

- 10月24日 定期監査(市民環境部)
- 10月26日 例月出納検査
- 11月6日(令和6年1月12日) 令和5年度関東都市監査委員会職員研修会【動画配信】
- ※日付は研修動画の配信期間
- 11月14日 令和5年度東京都監査委員会第1回委員研修会【Web開催】、住民監査請求(※1、※2)に伴う協議
- 11月28日 定期監査(市民環境部) 講評、例月出納検査、住民監査請求(※1、※2)に伴う協議
- 12月13日 住民監査請求(※1、※2)に伴う関係人調査、協議
- 12月18日 住民監査請求(※1、※2)に伴う協議【文書による協議】
- 12月25日 例月出納検査、住民監査請求(※1、※2、※3)に伴う協議
- 1月12日 令和5年度東京都監査委員会第2回委員研修会【あきる野市】、住民監査請求

※1:最高裁判所の決定前に支払われた弁護士への訴訟事務委託料等に関する措置請求について

※2:訴訟事務委託契約に基づく弁護士への支払額等に関する措置請求について

※3:弁護士へ支払った着手金に関する措置請求について

※4:令和6年第一回市議定例会第9号議案「東大和市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例」

閉会中に行われた会議

- < 1 月 >
15日 ○広報委員会
31日 ○建設環境委員会
○議会運営委員会
< 2 月 >
9日 ○議員全員協議会
16日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- < 12 月 >
25日 ○監査委員例月出納検査
< 1 月 >
9日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会正副委員長会議
16日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
22日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会役員会
○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
25日 ○監査委員例月出納検査
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
< 2 月 >
1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
5日 ○東京都市議会議員研修会
9日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
13日 ○東京都市議会議長会定例総会
15日 ○昭和病院企業団議会第1回定例会
○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
21日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
26日 ○監査委員例月出納検査

6月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for June with dates and meeting details. Includes dates 27-31 and 3-8, 10-15, 17-22 with specific meeting times and topics like '正午/初日付託分請願・陳情受付締切' and '開会・議案等審議・請願及び陳情の付託など'.

※日程は5月30日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

市議会公式 X (旧ツイッター)
では、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。
左記のQRコードからご確認いただけます。ぜひ、参考にしてください。



3月議会での議案等の結果

Main table showing the results of 35 council cases. Columns include '件名' (Case Name), '会派名・会派人数' (Party Name/Count), and '結果' (Result). Cases include '市長提出案件' (Mayor's cases) and '委員会提出案件' (Committee cases). Results range from '可' (Adopted) to '否' (Rejected) and '不趣' (No interest).

(※) 日本共産党早川議員より、2月21日(初日)・22日(2日目)・3月21日(最終日)の本会議を欠席する旨の届出があったため、会派人数を2名としています。

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については東口議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹・木戸岡・中間・荒幡】 共…日本共産党【尾崎・上林・早川】
自新…自由民主党新国会【中村・木下・森田】 や…やまとみどり【床鍋・中野・金井】
立国…立憲国民クラブ【二宮・大后・石田】 自…自由民主党【蜂須賀・押本】
会派 無所属：無①…無所属(日本維新の会)【高峰】 無②…無所属(生活者ネットワーク)【関】
無③…無所属【大川】 ※会派 無所属の()内は所属政党名等です。
賛 否：○…賛成 ×…反対
結 果：報…報告 適…適任 承…承認 可…原案可決 否…否決 不…不採択 趣…趣旨採択

6月議会は6月4日に開会予定 次号の市議会だよりは8月1日発行予定

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。